

## 「フランスでなぜ原子力は順調なのか」

客員研究員 新井 光雄\*

ひとつのことを理解するということがどういうことなのだろうか。何やら新書版の本のタイトルという趣があるが、案外、いや相当に難しい問題だと思える。このことに関しては阿部謹也氏（元一橋大学学長 故人）が確か「自分のなかに歴史をよむ」（ちくま文庫）という本のなかで、師との思い出という形で書いていたことを思い出す。「理解する、分かるということは、そのことで自分が変わるのだ」というような主旨だった。なるほどとは思ったが、そんな具合に「理解する」ことは難しい。ほとんどないので、意識して「簡単に理解した、分かったなどとは言わない」というように思っている。

そこでフランスという国は一体、どういう国なのだろうか、が今回のテーマ。というのもエネルギー問題、特に原子力問題に絡んでちょっとした話題になっているからである。疑問は極めて簡単、どうしてフランスでは原子力問題が順調なのだろうか、ということだ。

確かにフランスは総発電電力量の約八割を原子力が占めている。電気は輸出品であり、相手が周辺諸国全てと言っていい。あの脱原子力を標榜するドイツ、それにベルギーなどにも輸出している。スペイン、イタリア、イギリスも入る。言ってみれば、フランスあってこそ、欧州の電気が点いているといっても過言ではない。この背景になにがあるのか。残念ながらそれを納得いくように説明できないのだが、自分勝手に考えていることがある。

国家意識ということである。よく指摘されるエリート教育も関係しているが、強固な国家意識。これではないかと考えている。敢えて言えばフランスは欧州のなかの中国という感じさえ持っている。こう書いてしまうと説明が必要となるが、二つ例を挙げてみたい。

ひとつは日本製品のポアチエ通関問題があった。これだけでは、家電メーカーの関係者などはあのことか、と理解してくれるかもしれないが、もう三十年近く前のこと。記憶のある人は多分例外だろう。少し前、経済産業省のOBと話していて、関係していたのでよく覚えているという話になり、話しがはずんだことがあった。

フランスは1980年代の前半。実は日本製のビデオ・テープ・レコーダー（VTR）の通関手続きをなんと地方都市のポアチエだけに限定してしまったのである。その時、当方は新聞社の特派員としてベルギーのブリュッセルに駐在していて、驚いた。言ってみれば、日本でフランスからのネクタイなどの衣料品の通関を地方の一都市に限定したようなものだ。衣料品というよりワインかもしれない。いずれにしても姑息極まりない輸入制限である。ポアチエの通関職員は確か5人ほど。日本製のVTRは倉庫に山積みになった。

むろん、日本政府は抗議したのだが、輸入はしているとフランスは一步も譲らない。貿易大臣は女性で、なかなか強硬。どう展開するのが記者として関心事ではあったが、それ以上に日本人として侮辱されたという感情の問題の方が大きかった。ポアチエは14世紀にフランスがイギ

---

\* 地球産業文化研究所理事 元読売新聞編集委員

リスに敗退したところ。何か因縁めいた感じももってしまった。いずれにしてもフランスとはやっかいな国。国家の意思を持つという印象を持った。

日本も報復に、ワイン輸入で同じことをしたらいいとたまたまブリュッセルに来た通産大臣(当時)に半分冗談、半分真面目に提言までしてしまった。乱暴に言えば、頭にきた、ということである。この措置は結局は一時的だったのだが、いざという時の国のあり方を十分に考えさせてくれた。これも乱暴に言ってしまうと「フランスは食えない国」。ファッションなどの優雅さに誤魔化されてはいけない、ということである。これが一例。

もう一例はこれも十年前以上のこと。フランスの農業政策の取材と言えれば格好がいいが、ワイン生産の現状を取材する機会があった。三週間にわたる取材だったが、平たく言えば、ワイン試飲の取材旅行とっていい気楽な仕事だった。問題はこのワインではない。この時に遭遇した一種の農民蜂起であった。日本の新聞でも多少報道されていたが、フランスの農民がEC(当時)の農業政策に反対、全国規模で反対運動が盛り上がったのだった。デモなども中途半端ではない。高速道路にバリケードが築かれ、火が点けられ、地方で車がガードレールに衝突したまま放置されているといった情景を目撃することもできた。凄いと思ったが、仏政府はこれを一応容認しているようなのだ。日本では考えられない。革命的行動というようにさえ思えた。

ところがこれも微妙な限界があるらしく、ある一線で軍も介入しての一斉取り締まり。事態は収束してしまう。地方を回ってパリに帰り、在仏長期の知人に聞くと、一種のパワー民主主義。示威行動も相当認められ、市民もこれを支持・容認しているし、政府も同様だという。力と力のバランスだが、危険水域があって、これ以上は、となると政府も暴力的とも言える手法で鎮圧に乗り出す。こう説明してくれた。ここにも国家の意思が出てきているのか、と思った。別な形で言えば、エリートによる国家支配の構造があるのではないかという想像でもある。フランスの教育制度など詳しくは知らないもの、そうとはよく聞くことではある。ならば理解できるとなる。

もっともそれがエネルギー政策にどう結びつくのか、となれば問題ありだ。あえての推論として、フランスによるフランスのためのエネルギー政策。原子力の実質世界一はその結果ということになるのかもしれない。日本のように四方八方に気を遣い、汲々としているのとは相当な開きがあるように思える。示威行動も認めるが、国家の意思を示す時は示すという理解だけでは多分済まないのだろうが、自分なりにはこんな理解で一応よしとしている。むろん、自信などあるはずもない。

敢えてここから多少の教訓めいたものを導きだすとすれば、研究所などでも政策の結果だけではなく、そのプロセスを含めた社会的な文化的な背景といったところにも着目して、是非、研究してほしい。日本のエネルギー政策の成立過程を見ていると、その軸が政治にあるのか、役所にあるのか、はたまた民間にあるのか混沌としているのが現状であり、その政策の核はまるで鶴(ぬえ)といたくなるほどの印象を持つ。外国の例はあくまで参考にしかならないことは言うまでもないが、考える視点を与えてもらえる面があることも確かだ。

フランスでなぜ原子力政策が比較的順調なのか、という素朴な疑問から出た全くの私(試)論に過ぎないが、フランスに限ることはない。幅広く考えてみる必要があるように思えてならない。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)